

昨年11月に電気料金が値上げとなりましたが、北海道経済にとって値上げの影響が出るのは5月以降だといふことを存じでしょうか。今は、一般家庭と契約50キロ未満の中小需要家のみの値上がりで、電力自由化対象となる50キロ以上の事業所の大半は、北電との契約更改を4月以降に迎えます。工場、倉庫、ホテル、スーパー、事務所ビル、公共施設など大きな建物のほとんどは、これから2年度目の値上げの影響を受けることとなります。電灯や冷凍倉庫など電力多消費産業のみならず、酪農も農業も水産加工も観光も関連産業の人たちは5月からの請求書を見て新たなため息をつくことになるでしょう。

という事ではないでしょうか。安倍内閣の緊急経済対策として2014年度補正予算「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」が決まりました。LED（発光ダイオード）・空調・冷凍・ボイラーなど省エネ設備導入に対し、2分の1が助成される総額930億円の大型補助金制度です。申請手続きも簡便化された一種のエコポイント型景気対策で、全国で予算が無くなるまで継続する、つまり早い者勝ちの制度です。

電気料金値上げに苦しむ北海道の経営者こそ全国に先駆けて省エネ投資を行い、料金値上げの影響を吸い、将来的にその数倍のメリットをもたらすもので。例えば、LEDは工場などの水銀灯では80%減、事務所の蛍光灯でも60%減の革命的な節電効果を生み出し、将来のメンテナンス削減効果も入ると5〜6割削減効果も入るといわれています。正しい省エネ設備改修は、必ず短期間で投資回収すから、例えば1年半で投資回収できる省エネ投資物件に36回の割賦で融資を受ければ、電気料金の節減金額の半額で分割支払いを行い、残り半分の削減果実を得ることが出来ます。言い換えれば、自分のお金を使わずに、投資翌月から40%減、30%減という大きな節電効果を受受できるのです。当然完済後には、フルのコストダウン効果が長く続き、経営体質がさらに強化されます。

いま北海道が日本一の省エネ投資先進地に

寄稿・越智文雄

最新の省エネ機器や設備、システムなどを紹介する道主催のエネルギーコスト削減フォーラムが11日、苫小牧市文化交流センターで開かれる。出展企業10社が省エネに関するプレゼンテーションを展開する。開場は午前10時。

全国で一番高い電気料金が地域経済へ影響を及ぼす前に、北海道の企業全体で今回の経済対策を有効に使用して、値上げの影響を吸収し、さらに日本一の省エネ体質で競争に打ち勝つ地域になるのではありませんか。この「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」は3月中に公募開始となる予定です。一日も早い行動で全国に先駆けてコストダウンを実践しましょう。

（あかりみらい・エネルギーコンサルタント代表取締役 越智文雄）

エネルギーコスト削減フォーラム 11日開催